

小学校は地域のシンボル

住みやすい

生野区の

まちづくりは  
住民合意で！

小学校8校・中学校1校を廃止するという

『西部地域学校再編整備計画(案)』を

『広報いくの』(2016年3月号)で

はじめて知った多くの区民は、

「学級の数が多くなり、

ゆきとどいた教育ができなくなる」

「通学が遠くなり子どもの安全が守れない」

「地域のより所、避難場所をなくしたらあかん」

との声をあげています。

学校は地域のシンボルであり、

まちづくりの要です。

住民の合意なしに一方的に

すすめることは出来ません。



## 学校つぶしに躍起 維新市政

維新市政は学校つぶしに躍起です。小学校区ごとの地域・PTAの合意が得られないからと、「すすめ方」を一方的に変更し、中学校区ごとの「学校設置協議会準備会」に切り替え。さらに「準備会」は終わったとして、開校時期・新校名を決める「学校設置協議会」への移行を宣言。「生野中学校区」では、4校中2校だけで開校時期を決めるなどやり方が強引です。

## 地域の安全、防災・減災に重要な小・中学校

昨年大阪北部地震や台風21号による甚大な被害は、生野区でもあちこちに傷跡が残っています。そして南海トラフ地震や津波などの災害は必ずやってきます。巨大化する被害予測にそって「生野区防災計画」を充実させる必要がありますが、維新市政は、避難所としての小学校・中学校を地域、保護者の合意のないままつぶし、跡地の売却を基本としつつ、例外としてNPOか民間に任せて利用料も取る方針です。区民の命とくらしを放棄するひどさです。



## 「統廃合」に賛成する維新・公明

「統廃合計画」の推進を求める陳情書(2017年12月議会に市民12名が提出)に維新・公明が賛成して採択されました。一方、4連合町会長、1小学校PTA会長連署の陳情書が2018年5月に6,173人分、9月にも5,509人分も提出され、自民・共産・いくのが賛成しましたが「継続審査」に…。

今年2月の議会には4つの連合町会長と1小学校PTA会長が「いったん立ち止まり、地域と保護者の合意ですめることを求めます」との陳情書を提出しています。



## 「再編整備」の目的はお金のため?! 一方でカジノ誘致に巨額投入!

「生野区西部再編整備計画」が話し合われた市会の委員会で、維新議員が

「5億2千万円削減できる」と発言。学校つぶしの目的が経費削減だと吐露しました。その一方でカジノ誘致のために夢洲への巨額の投資が開始されようとしています。

